

令和2年度（2020年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	摂津市商工会	
	代表者職・氏名	会長 武友 良雄	
	所在地	〒566-0021 大阪府摂津市南千里丘 4-35-3階	
	担 当 者	職・氏名	事務局長 島内 嘉紀
		連 絡 先	電話番号（直通）： 06-6318-2800
F a x : 06-6318-2555			
		E - m a i l : info@settsu-sci.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和37年6月19日 9名（9名） 摂津市 4,082（H28年経済センサス） 2,806 1,936（47.56%）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
① 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ② 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③ 商工業に関する調査研究を行うこと。 ④ 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤ 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦ 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 ⑧ 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑨ 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑩ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑪ 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 ⑫ 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑮ 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑯ 輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑰ 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

摂津市は、工業と準工業地域が市域の50%以上を占めており、人口1人当たりの製造業事業所数が北摂一を誇るものづくりの街である。RESASの2016年産業構造マップでは、摂津市は製造業が20.1%と全産業で一番高い割合となっており、大阪府13.4%、全国10.0%と比較してもかなり高い。ハローワーク茨木の地域別有効求人倍率では摂津市が2.0と隣接する茨木市1.64、高槻市1.09と比べて高く、求人難が続いている。市内事業所約4000社の80%が小規模事業者で、金属やプラスチック製造など大手企業を中心とした下請けが多く、生産のグローバル化による海外移転の影響や経営者の高齢化による廃業で事業所数は減少している。小売業・サービス業においては、近隣や市内への中規模・大規模店の相次ぐ出店や経営者の高齢化が影響して、相変わらず売上減少に歯止めがかからない状況が続いている。平成30年の事業所ニーズ調査では「人材・労働力の確保・育成」、「顧客開拓・市場開拓、販売力強化」、「専門技術、接客・対応の維持・強化」などが主な経営課題としてあがっている。事業主の高齢化や後継者難といった課題を抱える中で、工業では外国人技能実習生の活用や高い技術力を生かした付加価値の高い製品による販路開拓、商業では大型店やチェーン店において買い物をするワンストップサービスやネット販売が主流となり、品ぞろえや価格で不利な商店街や個人店で買い物をすることが少なく、消費者に評価される商品・サービスなどの経営努力とともに、商店が一体となって地域活性化を導くことも課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

摂津市は大手企業が多数立地する中、下請け企業が多数存在しているが、大手企業の下請けで培った高い技術を持った金属加工やプラスチック加工のオンリーワン事業者が多く、独自技術や製品を地域資源として広くPRするとともに、事業者間交流を促進することで、事業者間連携による新たな商品開発や技術開発による新市場参入など市内工業活性化と関係団体と連携して、経営者・後継者育成など人材確保・育成支援や様々なニーズの人材に対応した働き方改革や生産性向上を図り求人難を解消していく。国立循環器病研究センターを中心とした健都イノベーションパーク(健康医療関連企業の集積地)にニプロ株式会社と国立健康・栄養研究所が進出を予定しており、摂津市と連携を強化して、大手企業受注依存からの脱下請けを目指し、市内製造業の高い技術力を活かした医療分野への進出や生産性向上や人材の確保・育成支援、ブランド認定による販路開拓などに取り組む。

一方、市内商店街は店主の高齢化や人材不足などで活性化への取組が難しく、コミュニティの再生に寄与する地域資源と捉え、摂津市と摂津市商店連合会と商店街振興の方向性を検討し、小規模店舗参加型スクラッチカード事業やまちゼミなどのイベントを通じて、個店の魅力を情報発信し、魅力的ある商店を増やすとともに創業者の参入を促し、共に商店街活性化に連携して取り組む。

全体的には、小規模事業者の事業意欲の向上と意識改革を促し、消費者ニーズや地域に根差した商品・サービス提供による持続的発展を目標に、事業計画の策定まで事業者と一緒に支援していくワンストップサービスによる経営力向上支援、事業者間の交流・連携の促進、人材育成や起業・事業承継、経営力強化や軽減税率導入に伴う記帳支援などを、摂津市・市内金融機関・各支援機関等と連携して「活力ある産業のまち摂津」を目指す。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

摂津市は小規模な製造業が多く立地しており、自社の強み・弱みが客観的に捉えられない事業者も見られるなかで、潜在的な経営革新ニーズや知的資産活用のニーズも多数あると考えられることから、課題となっている「人材・労働力の確保・育成」、「専門技術の維持・強化」、「販売力強化・市場開拓」、「生産効率の向上」、「資金力の向上」の支援に向けて、提案サービスを行う目標事業所数は、今後の地域活性化の基盤となる新たな展開のできる「製造業」への対象として300事業者程度。

小規模小売業・飲食業等に関しては、阪急正雀駅やJR千里丘駅周辺に集まっているが、いずれも生業レベルで後継者もなく店主が高齢化し、商業団体としての活動も厳しい状況となっている。また対象となる近隣住民の多くも高齢化で消費力も減少しており、ヒト・モノ・カネ・情報のいずれもが準備できず、事業者だけでは地域活性化が困難な状況となっている。更には、中・大型量販店の乱立で競争が激化している。

これらのことから、課題となっている「顧客開拓・市場開拓」、「サービスの向上」、「営業力・販売力の強化」、「接客・対応の維持・強化」、「人材・労働力の確保・育成」や消費者に評価される商品・サービスなどの経営努力とともに、商店が一体となって地域活性化を導けるよう、「卸・小売業」、「飲食業」、「サービス業」等の支援対象事業所数は200事業者程度を対象とする。

(4) 事業の目標

- ◆ 継承・創業経営者交流研修で事業承継者・創業者が事業継続に必要な能力を身に付けるとともに、事業連携・ネットワーク拡大によって更なる成長ができるよう支援する。
- ◆ 人材育成や起業・事業承継、経営力強化や軽減税率導入に伴う記帳に関する支援を行う。
- ◆ 各種支援策を実施するために、巡回の強化と窓口相談の拡充で課題把握に努める。
- ◆ ニーズ把握とサービス提案については、事業所の経営状況等を把握し、課題及びニーズの整理、支援方針の検討、課題解決に向けたサービスの提案を行う。
- ◆ 具体的支援の実施については、各種施策の紹介や事業者が抱える課題の把握と解決、また、支援機関等へのコーディネート等を行うとともに、マル経や商工会議所等連携型融資の活用など、課題解決に適した支援を行うことにより企業の経営安定と発展に寄与する。
- ◆ 専門相談支援事業については、個別の専門的な問題の解決による企業経営の安定化を図るために、更なる活用を目指して、PR活動と利用促進に努める。
- ◆ 地域活性化事業においては、行政や各種機関との連携を図り、ニーズが高いと思われるものや、時代にマッチした情報提供と支援を行うことにより、経営の安定と発展に向けてのチャンスを提供するとともに、課題解決への具体的な取り組みができるよう支援する。
- ◆ 摂津市と連携して事業継続力強化支援計画を作成するとともに、小規模事業者に対して事業者BCP策定を支援する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総体的な効果等を記載すること)

高齢化やグローバル化が進む厳しい経営環境の中で、自ら成長するために事業意欲を持って、市場や顧客ニーズなど新たな需要にきめ細かく対応し、地域に根差した商品サービスや付加価値の高い独自の技術力の提供、人材や技術力を承継できる地域小規模事業者を増加させることで、地域経済の持続的な発展を目指す。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が抱える経営に関する課題の発見と問題の解決ができず、創業・事業承継や人材確保・育成がスムーズに行われなくなるとともに、更には、事業者同士の交流によるビジネスチャンスを喪失するなど、事業者の円滑な経営活動に影響を及ぼすとともに、持続的発展と地域経済全体の活性化の機会を失うこととなる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	290	事業所	支援機関等へのつなぎ	169	支援
金融支援(紹介型)	20	支援	金融支援(経営指導型)	30	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	0	事業所
記帳支援	40	事業所	労務支援	45	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	2	事業所
販路開拓支援	35	支援	事業計画作成支援	10	支援
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	20	事業所
コスト削減計画作成支援	0	事業所	財務分析支援	0	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	0	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	5	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	70	事業所
結果報告	290	事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	339				
<p>経営者の高齢化による廃業も増えており、事業承継支援に重点をおいて取り組むとともに、その受け皿となる承継者や創業者を増やすべく摂津市と創業支援に取り組む。事業者の防災・減災に向けた事業継続計画や具体的な数字で目標設定をしていく事業計画作成支援による経営力強化や軽減税率導入に伴う記帳支援など、創業者や市内小規模事業者の抱える課題の解決に向けて取り組むとともに、各種支援機関との連携を図り、各種施策の普及・利用促進にも努める。</p> <p>カルテ化目標数は290社程度とする。</p>					
事業所支援の実施方法(専門家や各種支援機関、支援制度の活用など)					
<p>相談を通じ、小規模事業者の抱える課題を抽出し、問題解決のための具体的なノウハウの提供や、専門家、支援機関、施策などの紹介を行うとともに、ミラサポも活用し、ワンストップ的な機能を果たす。</p> <p>また、経営革新や事業承継、創業、新事業展開など、高度で専門的な経営課題への対応を支援することにより、経営課題を迅速に解決し、企業の経営の安定・発展を目指す。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法務相談支援	継続	回数	9	高度・複雑な法的な課題について弁護士等による法務相談を行う。	
労務相談支援	継続	回数	6	高度・複雑な労働面での相談について社労士による労務相談を行う。	
経営相談支援	継続	回数	5	高度・複雑な経営面での相談について診断士等による経営相談を行う。	
その他相談支援	継続	回数	2	法務・税務・労務以外の高度で専門的な相談に対し、専門家による相談支援を行う。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>事業所が抱えるさまざまな法的・税務的・労務的・経営的な問題の中でも、高度かつ専門的な課題に対応するために、専門家を活用し、定期的な相談だけでなく経営者の要望に随時対応できるような体制作りをし、専門家の具体的なアドバイスにより、事業所がかかえる問題を解決し、経営の改善と経営基盤の強化に役立てることができる。特に労務相談支援は働き方改革による職場環境整備の相談増加に対応する。全体として、専門的分野の支援から事業所の抱える高度な課題の解決ができ、小規模事業者の経営基盤の強化に資することにより、安定した経営の安定が図れることとなる。</p>					

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1)単独事業			9,505,110
	摂津市ビジネスマッチング交流会	商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図ることを目的とする。	1,515,000
	摂津モクテル	飲食業においては他店との差別化や利益率向上が課題となっていることから、大手飲料会社と連携して、市内飲食店のドリンクメニュー改善による販促を提案することで、市内外の新規顧客開拓と利益率向上による市内飲食店活性化を目的とする。	404,000
○	摂津市地域就労支援交流会	企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みをつくり、企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことで、企業の競争力アップと活性化につなげることを目的とする。	298,960
	摂津ブランド事業	市と共同で摂津ブランドを立ち上げ、摂津市内で作られている製品をブランド化し、効果的なPRにより販路の拡大や新規顧客の獲得等を目指すとともに、市民の郷土愛を育み、地域振興、商工業発展を目指すことを目的とする。	429,250
	小規模店舗参加型スクラッチカード事業	小売店・飲食店・サービス業等の小規模事業者をメインターゲットとし、スクラッチカード事業を行うことで、参加店舗については、消費者とのつながりを強化し今後の売上増加とリピーターの確保に繋がることを目的とする。	2,272,500
	摂津まちゼミ	店舗や事業主を知ってもらいきっかけになるとともに、消費者のニーズを聞き取る良い機会となるイベントであり、個店の活性化により店舗力のアップだけでなく、周辺地域の活性化に繋がるしくみとなることを目的とする。	1,121,100
	製造業経営者支援事業	研修事業の検討や展示会への出展、ものづくりなどに向けた検討や他団体との交流などの会議をとおして、横のつながりや情報交換・意識改革などを行うことにより今後さまざまな形で経営に役立てることを目的とする。	454,500
○	MOBIO常設展示出展支援交流会	優れた技術力や製品力をもった事業所が多数存在するものの、広くPRできる場所がないことから、MOBIOの常設展示場へ企画展として1か月間製品等を展示する。またプレゼンを行うことにより、自社のPRができることと、交流会の開催により、取引拡大や企業間連携を模索してもらうことを目的とする。	1,515,000
○	障がい者 求人・求職マッチング	市内中小企業への雇用確保と障がいを持った求職者の雇用促進を図ることを目的とする。	626,200
○	摂津市おしごとフェア	働く意欲がありながら就労できない方のために、事務職、軽作業をメイン職種として、それらに対応した雇用、就業機会のためのお仕事お役立ちセミナー、就労相談、創業相談、就職説明会・面接会等を同時開催し、就業ニーズに対応することを目的とする。(限定ではないが、おおむね女性、シニア向け)	464,600
○	事業承継セミナー	高齢化と世代交代が課題の商工業者に向け事業承継にとって大切な要素となる相続対策について理解を深め、現状とリスクへの対応を学び準備を進めることができる状態とすることを目的とする。	404,000
(2)広域事業			6,948,779
○	承継・創業経営者交流研修	新しい革新的な発想で経営の方向性を変えていく経営課題に共に取り組むことで、自社の課題と問題点を発見し、広域による企業同士で知的・人的ネットワークを広げ、改めて自社のあるべき方向性を検討することを目的とする。	1,082,200
○	クラウドファンディング活用セミナー	普及・啓発セミナーを開催し、手法を学んでもらうとともに、実際に具体的なプロジェクトの企画を考えている事業者には事業間同士で交流することで、計画のブラッシュアップと地域・業種で連携して活用促進を図ることを目的とする。	279,400
○	人財力強化(人材育成)事業	事業主・管理職・従業員を中心とした支援を行い、安定した雇用確保と定着による業績向上をめざしてもらう。また雇用機会の創出として「OSAKAしごとフィールド」の企業向け支援事業の紹介を実施することで小規模事業者の人材確保と育成を支援することを目的とする。	404,000

4-1. 地域活性化事業一覧

摂津市商工会

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
○	労働法改正対応セミナー ～労務担当者が知っておくべき最新法令～	労働法の基礎的な知識から、最新の情報までのアップデートと対応法を習得し、さらに、使える最新の助成金の活用まで紹介することにより、労働環境の整備だけでなく、労働者のモチベーション向上の実現を目指すとともに、経営を労務面から安定させることを目的とする。	794,984
○	外国人雇用セミナー	中小企業、零細企業は人手不足に陥っている企業が多く、このセミナーで外国人雇用についての知識を得てもらい、実際に外国人を雇用することで人手不足を解消してもらうことを目的とする。	509,304
	手づくりコミュニティ市事業	島本町商工会の事業計画参照	179,906
○	障がい者雇用促進に関するセミナー	茨木商工会議所の事業計画参照	195,014
○	バイオ産業推進事業	茨木商工会議所の事業計画参照	412,500
○	キャッシュレス化の推進事業	茨木商工会議所の事業計画参照	320,000
○	三市一町合同就職面接会	高槻商工会議所の事業計画参照	467,125
○	BCP・BCMの普及啓発	高槻商工会議所の事業計画参照	273,000
○	中小企業のための生産性向上セミナー	高槻商工会議所の事業計画参照	65,000
○	ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業	高槻商工会議所の事業計画参照	317,416
○	事業承継の支援事業	吹田商工会議所の事業計画参照	101,000
○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	吹田商工会議所の事業計画参照	242,400
	北摂地チカラフェスタ	箕面商工会議所の事業計画参照	350,000
○	Web活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所の事業計画参照	90,900
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	50,500
○	事業承継者等の育成事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	181,800
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	106,050
	知的資産経営支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	303,000
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会の事業計画参照	223,280

うち府施策連携事業

9,044,803

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		2016 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	摂津市は、市域の面積の半分以上が工業や準工業地域で、現在、4,000社を上回る事業所が市内で活動する産業都市であるが、従業員が9人未満の事業所が全体の73%を占めており、事業所間の連携を自発的にとっていくのは難しい。そこで、地域総合経済団体である商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の事業所(全業種)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	マッチングフェア参加者の意見で、摂津市内の企業同士が知り合う場の提供、情報の提供、取引チャンスの提供を今後も継続的に希望される声が多く、交流会参加に対するニーズは多いと思われる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	令和2年2月5日(水) 摂津市立コミュニティプラザにて、摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所で開催予定(1/31現在109名申込) 「オールジャパン体制で世界に挑む次世代医薬品・高度なものづくり技術で挑戦する医療機器への参入」をテーマにペプチスター(株)取締役 藤家新一郎氏 と(株)クロスエフェクト代表取締役 竹田正俊氏の講演と自由名刺交換会を開催。			
	反省点	本年7月に摂津市に設立されたばかりの製薬会社と中小企業で唯一国立循環器病研究センター「オープンイノベーションラボ」に入居された事業所の講演を通じて、今後の健都で展開される医療ビジネスに興味を持ってもらい参入を促進するテーマでビジネス交流をメインにしている。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成 型	開催日時:令和3年2月 場所:摂津市立コミュニティプラザ 3階 コンベンションホール			
	人材交流 型	主催:摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫 共催:(株)大阪彩都総合研究所 参加予定事業所数: 75社			
	販路開拓 型	内 容:講演会・名刺交換・情報交換・事業所PRなど、参加者のマッチングの促進を行う予定。			
	ハブ 杓型				
	独自提案 型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (c) 摂津市、北おおさか信用金庫、(株)大阪彩都総合研究所等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。 (d) 参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 75 社	摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
	支援対象企業 の変化	摂津市内の事業所同士で新たなネットワークを活用して、事業連携や販路開拓を行うことにより、摂津市内企業の付加価値やサービスの質が向上することになり、地域経済の活性化が促進される。			
	その他目標値	指標	名刺交換をすることができた事業所数	数値目標	25社
		目標値の内容⇒			

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会					新規/継続	継続	
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400 円 ×		75 ×		1.00 =		3,030,000 円	
								0 円	
								0 円	
		(小計)						3,030,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0 円	
	計							3,030,000 円	
算定基準 による算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
3,030,000 円 ×		0.50 =	1,515,000 円		(0 円)				
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津モクテル		新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	摂津市は狭い市域に鉄道やモノレールの駅が5つもあり、交通の便は良くなっているが、市内商業店舗の知名度が低く、市内外からうまく集客することができていない。中でも人材の採用難による人件費、食材、輸送費の高騰など市内飲食店を取り巻く環境はますます悪化している。また、消費者、特に若者や女性の外食に対する意識やニーズが変化する中で、他店との差別化や利益率向上が課題となっています。そこで、大手飲料会社と連携して、地域限定のノンアルコールカクテル「摂津モクテル」で市内飲食店のドリンクメニュー改善による販促を提案することで、市内外の新規顧客開拓と利益率向上による市内飲食店活性化を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の飲食店			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	飲食店では、飲料販売から得られる利益が重視されており、若年層のアルコール離れに対応したバラエティ豊かで、付加価値の高いドリンクメニューのニーズは高いと思われる。また、アルコールとソフトドリンクをミックスすることにより、酒税などの負担が軽減することができ、原価率を10~20%低減できる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	地元飲食店と飲料メーカーで摂津市限定モクテル「セツハート」と各店オリジナルモクテルの2種類を4月29日(祝)12店舗、11月4日(祝)16店舗で開催した音千祭で提供2日間で合計数469杯売上があった。イベント後も導入または導入を検討しているお店も13件あった。			
	反省点	4月は気温が高かったので売上也伸びたが、今回秋の開催が10月から11月に変更されて、気温も低かった影響か昨年よりも売上が伸びなかった。飲食店からは継続的にやっていかないと定着していかないので、引き続き続けてほしいという声が多い。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成 型	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)と連携実施予定。 摂津市内飲食店とレシピを開発し、摂津市域限定ノンアルコールカクテル「摂津モクテル」として市内飲食店で導入してもらう。また、飲食店のドリンクメニューの改善提案をして利益向上につながるような仕組みづくりを提案していく。			
	人材交流 型				
	販路開拓 型	4月29日(祝) 摂津モクテル第4弾提供 10~11月 摂津モクテル第5弾提供 秋に実施する摂津市スクラッチカード事業や音千祭などの飲食店イベントと連携して集客や売上増加など相乗効果を目指す。			
	ハズ 型				
	独自提案 型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		(c)摂津市と調整・協議をしながら、企画、参加店舗募集を決めて進める。 (d)参加店舗から要望があれば、専門家による販路開拓相談につなげる。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	摂津市広報や各商工会報、SNS、DMチラシやホームページ上にて 募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
		16 社			
	支援対象企業の 変化	摂津市内で開催される飲食イベントを活用して、摂津モクテル導入による新規顧客開拓を行うことにより、市内だけでなく市外からの顧客を増やすことができるようになり、地域経済の活性化が促進される。また、モクテル導入による原価率低減による利益向上による経営アップ。			
	指標	新規顧客来店or原価率低減につながった企業数	数値目標	10社	
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		摂津モクテル					新規/継続	継続	
		サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	50,500 円 ×	16	×	1.00 =	808,000 円		
			円 ×		×	=	0 円		
			円 ×		×	=	0 円		
		(小計)						808,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円	
計							808,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)									
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
		(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
		標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
		808,000 円 ×		0.50 =	404,000 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市地域就労支援交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		2016 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	景気が改善される中、少子高齢化も進み中小企業における人材確保は、ますます困難な状況にある。若年無業者、一人親家庭の親、中高年齢者など、働く意欲があり、就業を希望しているが、様々な事情で働くことに不安を持つ者に対して、従来の採用形態では、身近な地域の中小企業で働く場を確保することがなかなか難しい状況となっている。そのような中小企業における人材不足の解消を図るためには、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みが必要である。企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことで、企業の競争力アップと活性化につなげることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の人材確保に関心がある摂津市内全事業所の事業主および担当者。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市は製造業、運輸業、サービス業など労働集約型の事業所が多く有効求人倍率も2倍を超えており、日頃、事業所からも人材確保が難しいのでどうしたらよいかという相談も増加しており、パートタイマーなど地域の人材確保のニーズは非常に高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	令和元年度セミナー開催 11月26日 参加事業所9社 ・テーマ『人手不足の時代でも収益を上げ続ける企業の地域人材活用術～若者・女性・高齢者の活用・採用・育成の実践方法～』 ・参加企業アンケートより、満足5名・ほぼ満足4名であり、参加者のセミナーの理解度は100%であった。 令和元年度の交流会は3月18日の開催予定である。(2社8名参加予定) (平成30年度交流会全1回開催 企業1社・2名、求職者8名参加) 企業の担当者から現場での実際の業務についての概要を全体で話してもらった後に、別室に移り一人一人個別で相談できるブースを設置する。就職面接会では聞けないことを双方情報交換してもらうことで、就職のミスマッチを無くし、地域内での雇用増加を目指す。			
	反省点	セミナーは実施時期がイベントの多い秋の月末であったこと、テーマが絞りきれなかったことで集客効果が薄れ参加者が少なかった。次回開催に向けて実施時期の検討とテーマを絞ったセミナーの開催を検討したい。交流会は3月18日調剤薬局事務での開催を予定しているが結果は出ていないが、今後も企業が求めているセミナーの実施と企業ニーズの高い職種・業種の就労支援事業実施、マッチング促進に取り組む。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市地域就労支援センターに相談に来る求職者は年間70～80名おり、その中でも摂津市で就職を希望する者に対して、就労支援センターにて、交流会の周知と参加の働きかけを行う。就労を希望する業種の人材ニーズのある企業に対して、商工会は周知と参加の働きかけを行い、交流会に双方参加してもらうことで、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、また参加企業に対して職場実習・就業体験の働きかけも行い、マッチングにつなげていく。交流会は職種別に年1回実施予定で、1回につき企業の参加は2社、就職希望者は8名程度募集する。開催1～2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。また、地域における若者・女性・中高年齢者等の求職者の人材確保を積極的に進めてもらうための企業向けセミナーを実施する。参加対象は企業の総務・人事担当者などで10社参加を予定している。セミナー開催によって、若者・女性・中高年齢者採用の助成制度や必要な環境整備について知識を得ってもらうことで、採用企業の裾野を広げるとともに、企業で必要な人材のニーズを収集して、ニーズにあった就労支援事業を展開していく。(セミナー内容は前年度反省点を踏まえターゲットを絞った内容とする)			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 労10番 中小企業の地域人材確保支援事業 大阪府就業促進課就業支援グループとの連携、地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じた双方ミスマッチを解消することによる就業促進 (c) 地域就労支援センターと連携、地域において就職を希望する者への事業の周知、参加の働きかけなど募集活動を行う。 (d) 参加者や参加企業へのアンケートや聞き取りから、就職を希望する者のスキル・職場ニーズなどを分析し労務支援など相談事業につなげる				

事業名		摂津市地域就労支援交流会				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 2 社	摂津市広報やDMチラシ、各商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。						
	支援対象企業の変化	地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じて、就職を希望する者のスキルや職場ニーズなどを分析することで、自社の雇用条件や就業環境を見直し、今後採用に際してミスマッチを少なくなる。							
		指標	面接をしてもよいと思う人材が見つかった			数値目標	50%		
	その他目標値	目標値の内容⇒ 8 名	就労希望者交流会参加人数						
その他目標値	目標値の内容⇒ 10 社	セミナー参加企業数							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×	2	×	1.00	=	80,800 円		
		40,400 円 ×	8	×	0.05	=	16,160 円		
		20,200 円 ×	10	×	1.00	=	202,000 円		
		(小計) 298,960 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 0 円							
	計 298,960 円								
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	298,960 円 ×	1.00	=	298,960 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアックで説 明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					

【備考】 ※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津ブランド事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市には約4082の事業所があり、製造業者は708社となっており（H28経済センサス調べ）、人口1人当たりの製造業事業者数は北摂一を誇るものづくりのまちである。大手企業の下請けの事業者が多く、生産のグローバル化により海外移転が進んでいる実情があり、今後の事業を発展・継続するうえで、下請け100%からの脱却や自社の看板製品開発が必要と感じておられる事業所も多い。</p> <p>そのために摂津市発の製品についての発掘および効果的なPRが必要であるため、市と共同で摂津ブランドを立ち上げ、摂津市内で作られている製品をブランド化し、効果的なPRにより販路の拡大や新規顧客の獲得等を目指すとともに、市民の郷土愛を育み、地域振興、商工業発展を目指す。初年度である2017年度については、飲食物を除く最終製品（飲食物を除く）をメインとして、認定したが、2018年度以降については、飲食物については、摂津市特産品である鳥飼なすを使った商品を限定してを認定の対象とした。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内製造業者等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	自社製品を持っているが、PRに課題を持っている事業所が多く見られ、事業者単体では対応できていない部分も多く、摂津市を看板として展示会等で自社製品の販促支援をしてくれないかという要望がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>2017年度、摂津ブランド認定委員会を設置し、「摂津優品（せっつすぐれもん）」として最終製品を作っている6事業所を認定。2018年度は2事業所を認定。2019年度は3事業所を認定。</p> <p>大阪勧業展やビジネスマッチングフェア・MOB I O常設展示場・摂津まつりや地チカラフェスタなどにおいて広くPRするとともに、各社が認定品をPRするための広報費用などの補助を行った。</p> <p>また、ブランドパンフレットについては、3500部作成し展示会などで配布。表彰式などの状況についてJ：COMの番組で放送された。</p>			
	反省点	3事業所の認定を計画どおり実施できた。ただB t o Cの商品がメインであったが、2019年度について、BtoBにも対応した商品を認定し、徹底的な支援ができたことから、2020年度事業からB t o Bに対しての認定も検討すべきと感じた。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	5～6月：摂津市内最終製品等を対象とし、応募者の募集を行う。 応募者の申請書作成のサポート業務についても行う。			
	人材交流型	これまでB t o C商品がメインであったが、本年のB t o Bに近い商品について商工会としてPRしやすい部分もあることがわかり、次年度についてはB t o B商品の認定も視野に入れて活動していきたい。			
	○ 販路開拓型	7～8月：摂津ブランド認定委員会による審査を行う。 8月中旬：摂津ブランド認定事業者を発表。 8月下旬：認定式。			
	○ ハブ型	以降、展示会出展支援や個別での販路拡大支援を行う。			
	独自提案型	<p>①認定事業者にあった展示会出展サポートや、大阪勧業展をはじめとした府内展示会や地域イベントなどに摂津ブランドブースを設けての販路開拓。</p> <p>②認定証およびブランド認定ロゴの付与。</p> <p>③市および摂津市商工会において、HPや広報紙などを使った積極的なPR。 また、産学連携として、関西大学との連携において、希望される事業所に対して、学生目線からの販促活動の支援を行う。</p> <p>④販路拡大を含めた認定事業者の積極的な個別支援。</p>			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
		(c) 摂津市協議し役割分担を決定。摂津ブランド認定委員会の認定委員および事務局としての参画。また展示会出展支援、指定展示会での摂津市共同ブースによる販売促進支援を行う。 (d) 申請者の強み等を踏まえた申請書の作成サポートを行うとともに、認定事業者や認定事業者を目指す事業所の個別支援を行う。			

事業名		摂津ブランド事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 3 社	本年度については、引き続き3社程度の認定事業者程度への支援を行う予定。認定事業者の募集方法については、摂津市商工会からのチラシおよび市広報紙、ホームページなどから募集を行い、自社の強みを把握させた事業計画書作成支援及び広報支援を行う。						
	支援対象企業の変化	事業計画書作成に伴う自社および自社製品の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。							
		指標	自社の強みを踏まえて広くPRできた事業所		数値目標	2社			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 11 社	既存の11認定事業者について、各種展示会出展支援やホームページ、パンフレット等による広報支援を行う。						
	支援対象企業の変化	自社および自社製品の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。							
		指標	認定製品をPRできた事業所		数値目標	8社			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 101,000 円 ×		3	×	1.00	=	303,000 円	
		50,500 円 ×		11	×	1.00	=	555,500 円	
					×		=	0 円	
					(小計)		858,500 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0 円	
								計	858,500 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	858,500 円 × 0.50 =	429,250 円		(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

事業名		小規模店舗参加型スクラッチカード事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市内は4082社程度の事業者があり、小売・飲食で851、サービス関連で704と合計1555社が本事業の対象である。(H28経済センサス調べ)</p> <p>市内には商店連合会加盟の商店街が4カ所、任意の商店街組織が2カ所あるものの、商店街単位でのイベントでは、商店街会員しか参加できない。</p> <p>そこで、摂津市では平成21年度から継続して商品券発行事業を実施。平成27年度には国の事業として開催するものの、商品券事業は費用や労力負担が大きく、また消費者の利用先の大半が大型店に流れてしまっていた。</p> <p>本事業は、小売業・飲食業・サービス業等の小規模事業者をメインターゲットとし、スクラッチカード事業を行うことで、参加店舗については、消費者とのつながりを強化し、今後の売上増加とリピーターの確保に繋げることを目的とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内小規模小売業、飲食業、サービス業等		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去4回実施した感想では有効活用できている事業者とそうでない事業者に分かれていることが感じられる。アンケート等により状況を確認し、改善に努めたい。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>平成28年度は一般事業として実施。約1か月間の実施期間中。市内小規模店舗187店が参加した。</p> <p>平成29年度については、市内小規模店209店の参加により11月1日～12月10日に実施した。</p> <p>平成30年度は、市内小規模店208店舗の参加により11月1日～12月10日と、1か月超に渡り実施。販路開拓についての意識拡大を行った。</p> <p>令和元年度については、消費増税時の商品券事業の実施が10月に予定されており、混同されてしまうため、7月20日～8月31日の間で実施した。市内小規模店195店舗。</p>		
	反省点	<p>本年度については、アンケート回収中であり、本調書に反映できていない。</p> <p>ガイドブック等からの店舗の紹介だけでなく、消費者がスクラッチカードを引くうえで、事業者との会話のきっかけとなっている部分も大きかった。</p> <p>これまで当たり券、はずれ券の他、電化製品などの特別賞やスタンプラリー方式の応募方式で商品券が当たるようにしていたが、消費税の商品券と混同されることが予想され、1000円券のあたりの発行を行った。</p> <p>事業所により評価が分かれる事業であるが、アンケート等によりブラッシュアップして実施していきたい。</p>		
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成 型	本年度は例年通り11～12月頃に開催予定。 R1開催時はスクラッチカードを7.4万枚発行。200参加事業所に280枚づつを配布。 スクラッチカードの追加購入は100枚を1000円で販売。39事業所(177セット)が購入された。		
	人材交流 型	購入価格500円ごとに購入者にスクラッチカード1枚を進呈。(最大5枚まで)		
	販路開拓 型	スクラッチカードのあたりは、買物券300円券(1.5万枚)を発行し、換金については、後日に市が行う。 また、複数のはずれ券を集めて特典(すべて事業者負担)を付与するサービスについては117事業者が参加し、はずれ券の利用も含めて店舗の販促活動に繋がった。他に、セッピー券を利用したスクラッチ商品券取扱い事業所が121件あった。		
	ハブ 型	本年度実施時についても、今回のアンケート結果(未回収)を検証して行う予定。 役割分担については、摂津市および摂津市商工会が協議し行っていく。 またスクラッチカードについては、当たり券の他、はずれ券サービスおよび商品券を利用した販売促進に関する内容を含む販売促進セミナーなどの開催を検討する。		
	独自提案 型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
<p>(c)摂津市と協議のうえ、役割分担の詳細を決定する。商工会は参加店の募集、商店連合会や商店街との調整などを行う。摂津市は商品券や登録店名簿の印刷、商品券換金代金の支払い等、その他役割の詳細については、市と協議しながら行っていく。</p> <p>(d)スクラッチ事業をきっかけとした、販促活動を行いたい事業所にあたっては、個別相談事業を行う。</p>				

事業名		小規模店舗参加型スクラッチカード事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 180 店舗		大規模店および中規模店等を除く摂津市内の商業・サービス業等の事業者					
	支援対象企業の変化	スクラッチ事業を行うことで、消費者とのつながりの機会の増加を目指すとともに、販路開拓などの重要性を理解いただき、個別支援やまちゼミなどのほかの商業活性化事業にも参加いただく。 スクラッチ事業と同時開催のイベントも開催予定で、更なる集客力のアップを図る予定。							
	その他目標値	指標	期間中、来客が増えた事業所の割合		数値目標	50%			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	50,500 円 ×	180 ×	0.50 =	4,545,000 円			
			円 ×	×	=	0 円			
			円 ×	×	=	0 円			
		(小計) 4,545,000 円							
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 0 円							
		計 4,545,000 円							
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
		②受益者負担	円		負担金の積算				
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	4,545,000 円 ×	0.50 =	2,272,500 円	(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津まちゼミ（摂津市商業活性化事業）		新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市は、まちゼミの主な対象となる小売、飲食・サービス業など1555件ある。(H28経済センサス調べ)</p> <p>摂津市内の商業の現状としては、市商連加盟の商店街4組織、任意の商店街組織が2組織しか無く、商店街以外の事業者が市内に広範囲に点在しているのが特徴である。市内の各小規模事業者が売上拡大および事業を継続していくためには新規顧客の獲得と、リピーターの確保が必須である。「まちゼミ」事業は商店街イベントとは違い、点在する個々の店舗でも参加が可能であるため、本市の商業等の状況にあった事業である。</p> <p>また、ネット通販や大型店には価格や品ぞろえで対抗が不可な小規模事業者については、まちゼミのコミュニケーションの中から「この人から買いたい」「この人から買ったら安心」と消費者に思っていただけ「人でモノを売る」ことが可能となるとともに、消費者のニーズを聞き取る機会となるイベントであり、個店の活性化により店舗力のアップだけでなく、周辺地域の活性化に繋げることを目的とする。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の商店街および摂津市内点在する1555事業所以上。主に小売及びサービス業など。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	商店街イベントや飲食イベントだけでなく、摂津市内で点在する事業所より、点在する店舗についても販路開拓や店舗間交流に繋がる事業を開催してほしい旨ニーズがある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>H30年度の交流会については、10名の参加であったが、非常に濃い内容で、勉強頂くとともに、LINEグループなどが自発的に出来るなど、大きな成果とつながった。</p> <p>令和元年度のまちゼミについては、7月22日～8月25日まで、2回目となるKids&親子まちゼミを実施。16事業所17講座で186名の受講者があった。</p> <p>令和元年10月23日(水)に交流会15社(16名)+他県3名で実施。</p> <p>令和2年2月1日(土)～29日(土)にまちゼミを26社(27講座)にて実施予定。</p>			
	反省点	趣旨や手法を理解している事業所はリピート顧客を得ている反面、忙しいことなどを理由にセミナー交流会に出席せず、理解不十分で実施した事業所は効果が出ない場合もあるため、セミナー交流会への参加をもっと促すべきと感じた。また未だまちゼミ自体の認知度が摂津市内ではまだ薄い部分もあり、事業とその効果を積極的にPRしていく必要を感じる。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】			
	○ 人材交流型	まちゼミの成功については、店舗の工夫や広報活動の他にお店同士が一体感をもって互いの店を紹介しあうなど、店舗同士の横の繋がりが最も重要であることがわかった。LINEグループの新規参加希望者4社(予定)の交流会を行い、横の繋がりを強化し、まちゼミの成功に向け取り組む。			
	○ 販路開拓型	【販路開拓型】			
	ハズカ型	本年度もKids&親子まちゼミとまちゼミを年1回づつ(約1か月間)、30店舗参加を目標とし、実施予定。			
独自提案型	開催時期については、これまでの開催はアンケートでの希望の多かった2月や比較的暇な時期である7～8月に実施するか予定。				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	
	(c)市産業振興課については、窓口や広報紙を使った広報支援の他、市自体の後援申請等の手続を行う。商工会については、セミナー実施や店舗募集を含めた手続を行う。他に摂津市商店連合会および㈱シティライフ、特定非営利法人摂津まるごとプロジェクトの協力を得て実施。				
	(d)「まちゼミ」を通じて店舗の見せ方などの「気づき」を得て貰うことで、POPやSNSなどを通じた今後の販売促進支援に繋げる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	交流会に参加する事業所。 チラシや商工会ニュース、ホームページ、ブログ、フェイスブック、地域情報誌および市広報に交流会および「まちゼミ」の事業内容を告知する。		
		交流会18社			
	支援対象企業の変化	「まちゼミ」交流会セミナーに参加し、新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。			
		指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標	70%
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	アンケートの結果等を考慮し、実施予定のまちゼミおよびKids&親子まちゼミに参加する事業所。		
	30社				
支援対象企業の変化	実際にまちゼミに参加し、新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。				
	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		摂津まちゼミ（摂津市商業活性化事業）					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		18	×	1.00	=	727,200 円	
		50,500 円 ×		30	×	1.00	=	1,515,000 円	
					×		=	0 円	
	（小計）							2,242,200 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0 円	
	計							2,242,200 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
2,242,200 円 ×		0.50	=	1,121,100 円	(0 円)				
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒリカで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業経営者支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2008 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	摂津市内の製造業は708社ある。(H28経済センサス調べ)また、人口1人当たりの製造業事業所数が北摂一を誇るものづくりのまちである。 ただ、製造業の経営者にとって、製造業者の集まりでの交流などによる情報交換や協力事業を実施する機会が少ない。そこで、参加者主導による研修事業の検討や展示会への出展、他団体との交流などをとおして、取引や横のつながり、情報交換・意識改革などを行うことにより、今後さまざまな形で経営に役立てることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業を中心とした708社			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模零細の経営者からは、気軽に交流できる場や情報交換が出来る場がないことから根強いニーズがあり、参加者からは継続して欲しい旨、声が出ている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	令和元年1月現在での開催状況では会議を5回開催(15事業所)。 自社の経営課題を話し合ったり、各種事業や各種施策等についての情報共有の場となっている。地元の星翔高校のインターンシップ事業に3社が参加。大阪勤業展に1社が参加。他には地域のまつりへの出店など、複数回にわたり交流会を行なった。			
	反省点	企画内容により、意見交換や交流の時の盛り上がりには差が出た。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ どこ で 何を どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成 型	交流会については商工会を主な場所として年に5回開催する。 事務局主導の交流会だけではなく、参加者の自主性を重視し、交流会ごとの議長交代性を導入。議長がその日の議題を考え、会議を進行していくことで、単なる意見交換会などの勉強会や交流会だけでなく、経営者としての資質向上や人材の育成に対しても寄与する。			
	○ 人材交流 型	●外国人労働者の雇用について			
	販路開拓 型	●製造業者の保険制度について			
	ハズ 型	●社長および従業員の健康管理について			
	独自提案 型	●国および大阪府の施策について			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	(c)市町村連携：摂津市報や市産業振興課へ来場する事業所に対し窓口などによる活動および新規参画者への告知を予定。他に市イベント等に協力。 (d)会議をとおして各支援策の紹介等を行ない、相談のある事業所について、カルテ化を目指す。
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	市内等製造業者		
		15 社			
	支援対象企業の 変化	経営者や次世代経営者の意識改革と情報の共有、横のつながりによる仕事の連携が可能となる。			
	指標	取引、連携などが行われた事業所の割合		数値目標	60%
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		製造業経営者支援事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		40,400 円 ×		15 ×		1.50 =	909,000 円	
		円 ×		×		=	0 円	
		円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							909,000 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円
	計							909,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
909,000 円 ×		0.50 =	454,500 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		出張MOBIOカフェ & 常設展示出展支援交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市内の製造業は708社ある。(H28経済センサス調べ)また、人口1人当たりの製造業事業所数が北摂一を誇るものづくりのまちである。 摂津市内には優れた技術力や製品力をもった事業所が多数存在するものの、広くPRできる場所が少ない状態であり、MOBIOの常設展示場へ企画展として1か月間製品等を展示することにより自社を広くPRしていただく。また、プレゼンを行うことにより、自社のPRができるとともに、終了後の交流会により、取引拡大や企業間連携を模索してもらうとともに、セミナーで専門知識の習得を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業を中心とした708社およびMOBIOの利用者を始めとした大阪府内の製造業者等。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内製造業の製品や技術力の発信の場が少なく、発信できる場を求められているとともに、取引拡大を含めた企業間連携を模索できる場の提供を希望される声も多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年10月3日(木)～28日(月)摂津の元気なものづくり企業展inMOBIOを実施。 初日の10月3日には摂津市企業6社および摂津ブランド企業によるプレゼンを行うとともに、プレゼン終了後にMOBIOカフェを実施。(18時～22時) MOBIO摂津市プレゼン参加が33名(総勢58名※カウント不可含む)の参加のもと実施された。			
	反省点	プレゼン参加企業が若干少なかった。交流会ということもあり、アンケートの回収が難しく、23名分しか回収できなかった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日時：2020年5月に出張モビオカフェを摂津市にて実施予定。 場所：摂津市産業支援ルーム 参加予定企業数：シーズ発表プレゼンの募集は3社、交流会参加15社			
	○ 人材交流型	内容： 1.大阪産業技術研究所の職員によるセミナーを実施。			
	○ 販路開拓型	2.摂津の企業およびMOBIOのシーズプレゼンや終了後の名刺交換および情報交換等、参加者同士のマッチング支援。			
	ハズカ型	開催日時：2020年9～11月に常設展示出展を実施予定。 場所：MOBIO 参加予定企業数：常設展示場への出展およびプレゼンの募集は3社、交流会参加15社。			
	独自提案型	内容：常設展示場における出展支援およびプレゼンや終了後の名刺交換および情報交換等、参加者同士のマッチング支援。			
	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携 商19番 ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業による常設展示場への出展支援および交流会 (c)市町村連携 摂津市産業振興課と共催事業 募集および事務作業については、協議後双方で行う。 (d)相談事業相乗効果 相談事業所について販路開拓およびマッチング等相談内容に応じカルテ化				

事業名		出張MOBIOカフェ&常設展示出展支援交流会				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 6 社	3社×2回。本会よりチラシおよび広報紙、巡回による出展募集を行う。摂津市産業振興課より窓口および市広報より出展募集を行う。						
	支援対象企業の変化	摂津市内だけでなく、MOBIOの利用者を始めとした周辺事業所との交流により、取引先の拡大や企業間連携が可能となる。							
		指標	自社を広くPRできたと思う事業所		数値目標	4社			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	15社×2回。本会よりチラシおよび広報紙、巡回等による参加募集を行う。摂津市産業振興課の窓口および市広報からの参加募集を行うほか、MOBIOに協力依頼し、利用企業に対しても参加募集を行う。						
	支援対象企業の変化	摂津市内だけでなく、MOBIOの利用者を始めとした周辺事業所との交流により、取引先の拡大や企業間連携が可能となる。							
	指標	交流会がネットワークづくりに役立ったと思う事業所		数値目標	60%				
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		30	×	1.00	=	1,212,000 円	
		50,500 円 ×		6	×	1.00	=	303,000 円	
					×		=	0 円	
					(小計)		1,515,000 円		
					新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)		円		
					計		1,515,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
○		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,515,000 円 ×		1.00 =		1,515,000 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		障がい者 求人・求職マッチング		新規/継続	継続
想定する実施期間		2002 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	企業にとって、障がい者採用は法定雇用率の観点から必要不可欠であるが、採用ツールが少ない課題がある。よって本フェアを実施することによりマッチングの場を提供し雇用促進を勧めることを目的とします。また求職者である障がい者には、生活の安定、福祉の増進を図ります。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業者と障がいを持った求職者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職にハンデのある障がい者の人たちの就職チャンスおよび企業のCSRの自覚を促す社会的な必要性があります。法令的にも平成30年4月1日より法定雇用率が2.2%に引き上げられ、対象事業所が従業員45.5人以上と拡大され中小事業所も対応が必要になります。令和3年4月までには、更に0.1%引き上げ予定であり、そうした外部環境の変化から事業所の障がい者の採用意欲は益々高くなりニーズは非常に高いです。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	令和元年9月6日(金)に摂津市立コミュニティプラザにて開催。 参加企業数13社、面接者75人、雇用・就労・職業訓練相談3人。求職者は摂津市を含む19市から集まった。			
	反省点	会場を大きな会場に変更して2年目になるが、面接者は30年度は92人、令和元年度75人と前回よりは若干減少した。また昨年度より実施している企業からの1分間PRは、企業と求職者共に好評であった。企業数は平成30年度11社、令和元年度13社と増加しており企業からの出店意欲は高いため、求職者の増加を目指した広報にも力を入れていきたい。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成 型	摂津市立コミュニティプラザにて開催予定。支援企業数11社。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府と共催して、障がい者の就職面接会を行う。それに併せて、雇用・就労相談、職業訓練相談、福祉・保健関係相談の開催も協議する。 スケ			
	○ 人材交流 型	スケジュール(予定)			
	販路開拓 型	5月～6月 関係機関と打ち合わせ 7月 事業所へ案内送付 8月 事業所選定、広報開始			
	ハブ 型	(支援学校、駅展示スペース、公共施設、安定所求人スペースへチラシ配布。HP、大阪府メルマガ、ネット掲示。市広報誌、シティライフへの情報誌にて周知)			
	独自提案 型	9月当日 参加事業所説明会、過去の採用成功事例紹介後に事業実行			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携労7番 障がい者人材確保支援事業。総合労働事務所とも連携する。 (c)摂津市、ハローワーク、大阪府等と調整・協議をしながら、求人企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	障がい者の雇用に取り組もうとする事業所を、商工会、摂津市、茨木職業安定所が一体となって、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。		
		11 社			
	支援対象企業の 変化	「障がい者就職面接会」に参加し、求人を確保することによって、長期的な計画をたてて、事業活動を行うことができ、有能な人材を確保することができる。障害者雇用に対して前向きに取り組むことで、CSR活動として経営に寄与できる。また、参加企業の今後の求人活動等に対し、労務支援等、相談事業にもつなげる。			
		指標	面接から採用に至った人数	数値目標	5人
その他目標値	目標値の内容⇒				
	90 人	障がい者就職フェアで企業との面接を行った人			

事業名		障がい者 求人・求職マッチング					新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400 円 ×		11 ×		1.00 =		444,400 円	
		40,400 円 ×		90 ×		0.05 =		181,800 円	
		円 ×		×		=		0 円	
	(小計)							626,200 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円	
計							626,200 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算定基準 により算出される額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	626,200 円 ×			1.00 =			626,200 円 (0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市おしごとフェア		新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	働く意欲がありながら、就労を実現できない方のために、摂津市、ハローワーク茨木、大阪府総合労働事務所、摂津市商工会で開催します。大企業よりも中小零細企業は雇用の確保に苦戦しており、商工会は三市一町合同就職面接会、障がい者求職マッチングを実施しております。しかし、三市一町では、他市の事業所に面接者が多く、障がい者では事業規模の大きな事業所しか採用しにくい実態があります。そこで本事業は「摂津の小さな会社に摂津の人を！」を目標に地産地消を目指した事業です。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、10社程の中小企業及び来場者数30名。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	別事業の三市一町合同就職面接会、昨年度の摂津市おしごとフェアでも出展申込企業数は多い。ハローワーク茨木管轄では有効求人倍率が1、33・新規求人倍率が2、74と企業の採用意欲は高くニーズは非常に高いです。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成31年3月8日(金)に摂津市産業支援ルームにて開催。 参加企業数8社、来場者46人、中高年齢者就労相談7人、VRTカード診断12人、おしごと検索コーナー16人であった。求職者は摂津市を含む5市から集まった。			
	反省点	求職者を分析すると、摂津市在住者は72%であった。地産地消を目指すために、また全体の来場者数を増やすために広報の観点から工夫したい。今年度は令和2年3月5日(木)に実施予定。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのよう にするのかを 明確に)	人材育成 型	摂津市商工会及び摂津市産業支援ルームにて開催予定。支援企業数10社。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府総合労働事務所と連携して、就職面接会を行います。事務職、軽作業をメイン職種とし、ターゲット求職者はおおむね女性、シニアとします。それに併せて、就労相談、創業相談、VRTカート診断、なども実施する。			
	人材交流 型	スケジュール(予定)			
	販路開拓 型	10月～11月 関係機関と打ち合わせ 1月 事業所へ案内送付 2月 事業所選定、広報開始			
	ハズ ち型	(支援学校、駅展示スペース、公共施設、安定所求人スペースへチラシ配布。HP、市広報誌、情報誌にて周知)			
	独自提案 型	3月当日 就職フェア実施			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 府施策連携第9番 求人・求職マッチング事業 (c) 摂津市、茨木職業安定所と連携して事業を行う。 (d) 摂津市商工会も創業相談としてブースを出展させ、相談に対応する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	商工会、摂津市、茨木職業安定所が一体となって、広報誌、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。		
		10 社			
	支援対象企業 の変化	面接会に参加し求人を確保することによって、長期的な計画で事業活動を行うことができ、ひいては企業の成長が見込まれる。ここでは、面接会から採用までに至った企業数を指標とする。			
	指標	面接から採用に至った人数	数値目標	3人	
その他目標値	目標値の内容⇒				
	30 人	来場者(来場された方へのアンケートなどで把握)			

事業名		摂津市おしごとフェア					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		40,400	円 ×	10	×	1.00	=	404,000 円
		40,400	円 ×	30	×	0.05	=	60,600 円
			円 ×		×		=	0 円
	(小計)							464,600 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円
	計							464,600 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
464,600 円 ×		1.00	=	464,600 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリカで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		2020 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	高齢化と世代交代が課題の商工業者に向け事業承継にとって大切な要素となる相続対策について理解を深めて頂く事が大切です。高齢化が進み「事業承継」が大きな経営課題となっている今、相続は早い目の対策が必要です。「相続対策」は事業承継に関する税金対策等切り離す事のできない大切なポイントのひとつとされています。事業承継と相続で考えておくこと。現状や将来を一度立ち止まり考えるきっかけとなってもらいたい。相続が争族とならないために様々な相続のケーススタディから遺言の基礎知識を深め、現状とリスクへの対応を学び1.整理すること。2.確認すること。3.準備を進めることができる状態となるよう支援する。また大阪府と連携して事業承継に悩む経営者の方へ相談相手となる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内全事業所、経営者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	「相続」や「事業承継」は大切なこととわかっている。ただ、どのタイミングで事業承継すればいいのかわからず、先延ばしにしている。引き継ぐタイミングが成功すれば事業の発展につながる事ができ、又、新しい事業に取り組むこともできる。反対にタイミングを誤れば後継者に多大な負担がかかる。後継者の現状を理解し、引き継ぐタイミング、リスクの対応を学び今からできる取組みを始めたい。そのためにも相続や事業承継の事例紹介や知識習得の場が欲しいとの要望が高まっている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを 明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会において下記のとおり実施する計画 支援企業数20社（主なターゲットは60～70才の経営者）			
	人材交流型	6月頃 テーマ・講師選定開始 7月頃 具体化打合せ、案内作成等 実施時期については講師と調整。			
	販路開拓型	2部構成とし、1部は事業承継と相続についての基礎知識取得のためのセミナー。資産税対策と相続問題の対応をメインに学ぶ。他に相続が争族とならないよう様々な相続のケーススタディや、遺言の基礎知識を理解してもらう。2部は、事業承継の実践についてのセミナーの開催。1部の基礎知識をふまえて、事業承継計画の紹介。その成果として事業承継計画書が書けるようになる。そして事業承継計画書から自社を分析でき、今後の展望や事業承継をきっかけに新たな事業展開に向けての一步となる事ができる。事業承継を新たなビジネスチャンスと受け止め、早期の事業承継へ導くためのセミナー。終了後のアンケートから相談があれば、個別相談に結びつける。			
	ハズレ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商8番 (a)事業承継への気づき、意識付けのセミナーとしてセミナーの開催。(c)相続税に関する意識付けに関連した市役所、税務課にてチラシを配布。(d)相談事業相乗効果 セミナー参加者へのアンケートや聞き取り後、相談事業につなげる。(他)大阪府のメルマガでの募集も依頼する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	商工会と摂津市の協力を得て広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。また大阪府のメルマガに掲載。募集を行う。承継者がいる事業所を個別に連絡。		
	支援対象企業の変化	20 社	自分の場合どうなるか考えるきっかけになる。知識を持つことが大事だとあらためて感じて頂く。		
	指標	相続や事業承継の基礎知識の理解度	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒	%			

事業名		事業承継セミナー					新規/継続	新規	
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円 ×		20 ×		1.00 =		404,000 円	
		円 ×		×		=		円	
		円 ×		×		=		円	
	(小計)							404,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円	
計								404,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）									
算定基準 による算出される額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000 円 ×			1.00 =			404,000 円 (円)		
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		承継・創業経営者交流研修		新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	事業承継者や創業者は、様々な問題乗り越える為の知識や解決力が十分には備わっておらず、経営がうまくいっていないケースが多い。創業ないしは事業を承継して1～5年くらいの経営者に、新しい革新的な発想で経営の方向性を変えていく経営課題に共に取り組むことで、自社の課題と問題点を発見し、広域による企業同士で知的・人的ネットワークを広げ、改めて自社のあるべき方向性を検討することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪三島地域に属する全業種事業所市内事業所の経営者、創業期(創業1年から5年)安定期、安定下降期、下降期等の企業のライフサイクルに入っている企業経営者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	消費税増税等を受けて各企業や店舗の収益力は落ちてきており、また、創業者も必要とされる経営能力も高くなっています。参加者同士の交流や相互刺激によって、自身のリーダーシップを磨き、周囲への影響力を高めることで、さらに企業力を高め、組織を成長させていくきっかけづくりにしたい。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	令和元年参加者第1回10名、第2回14名、第3回10名、第4回19の計53名参加北摂地域連携! 起業家×企業家交流会! 講師 NPO法人 代表理事 米山哲司氏テーマ「SDGsとポジティブ心理学で創る! 社会から必要とされる社員もワクワクするビジネス」SDGsとポジティブ心理学の切り口から自身のビジネスモデルを見直してもらい、自分のビジネスに対して他社(第三者)からアドバイスをもらって見直すことで今まで世の中になかったビジネス、未来のビジネスを生み出していくと連携、人脈作りにつながった。			
	反省点	小規模事業者にとって、自らの強みをサステナブルの観点から見直してもらうことが非常に有効であった。自社の分析だけでなく、他社からの提案が非常に好評だったので、自社だけでは気づかない課題や解決方法の気づきになった。次年度も引き続き自分の強みを活かしながら、ニッチの分野を攻めていて、そこでシェアを取って行く小規模事業者のビジネスモデルを本交流会で追求していきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	4～5月に大阪三島地域に属する全事業所へ募集案内。支援企業数40社。6～7月に第1・2回、9～10月に第3・4回(全4回)開催予定。			
	○ 人材交流型	テーマ CQ診断(コミュニケーション指数診断)で個性の可視化 組織力・コミュニケーション力を戦略的・効率的に活性化 講師 一般社団法人組織力診断士協会			
	販路開拓型	代表理事 江田 幸央 氏 (テーマ・講師は予定)			
	ハズカ型	後継者や創業者を対象に新事業展開促進のためにワークショップ実施。 摂津市立コミュニティプラザまたは摂津市商工会で開催する。 セミナー後は交流会を開催する。			
	○ 独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商8番事業承継の支援事業 (b)高槻・茨木・吹田・島本・摂津の4市1町で募集する。創業ないしは事業承継後間もない方・各市の創業塾や事業承継セミナーの受講者等を効率的フォローアップする。 (c)摂津市の創業支援事業計画(創業セミナー)と連携する。 (d)交流も目的としているので、近隣の事業所と交流することによって、新たな販路開拓も目指す。また、専門家によるブラッシュアップ、ハンズオン支援等、相談事業にもつなげる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	大阪三島地域商工会・会議所会員への案内送付、会報およびホームページによる募集案内。		
	支援対象企業の変化	40			
	その他目標値	指標	事業改善又は新規事業取組に対する意識改革度	数値目標	80%
	目標値の内容⇒				

事業名		承継・創業経営者交流研修					新規/継続	継続	
		サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	40,400 円 ×	40	×	1.00 =	1,616,000 円		
			円 ×		×	=	0 円		
			円 ×		×	=	0 円		
		(小計)						1,616,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円	
計							1,616,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)									
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
		<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
		標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
		1,616,000 円 ×			1.00 =	1,616,000 円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)		
		○	摂津市商工会		1,082,200 円		講師謝金・会場代・印刷費等を除いた参加人数で配分(23件)		
			高槻商工会議所		157,000 円		5件		
			茨木商工会議所		157,000 円		5件		
			吹田商工会議所		157,000 円		5件		
			島本町商工会		62,800 円		2件		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クラウドファンディング活用セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	<p>中小企業や個人事業者が新たな商品開発や新事業展開時、また社会的課題やニッチな市場に対する新サービス展開時に金融機関から資金調達する場合、既存事業の決算内容による可能範囲額の融資しか受けることができず、経営余力のある事業所でないと取り組みが難しい現状にある。</p> <p>新たな資金調達手段となるクラウドファンディングは不特定多数の個人から少額の出資を募ることができるため、この資金面での課題解消に有効である。その一方で、クラウドファンディングで出資を募るためには、出資者である個人にSNSなどを通じていかに共感や興味をもたれるような商品や事業を展開するかが非常に重要になる。そこで、普及・啓発セミナーを開催し、手法を学んでもらうとともに、クラウドファンディングによって、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進する。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津、茨木、高槻、吹田、島本および周辺地域の全事業所の事業主および担当者。創業者及び創業予定者。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	北摂地域には資金や経営体力がなく取り組めていない中小零細企業が多いが、社会的課題にビジネスとして前向きに取り組む事業所も増えてきている。北摂各市では創業支援計画に基づいて、創業者、創業予定者の掘り起こしをしており、ニーズは高い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	<p>令和2年2月6日(木)摂津市産業支援ルームにて開催予定。定員30名 (前年度33名参加)</p> <p>テーマ「知らなきゃ損する!あなたにもできる!実践クラウドファンディング! クラウドファンディング活用セミナー」</p> <p>講師 一般社団法人ビジネス共創協会 代表理事 山之内 敦 氏</p> <p>30個以上のクラウドファンディングを実施した零細企業社長の実体験からどんな企画が向いているのか、実施のスケジュールなどプロジェクトを成功させる秘訣をグループワークを通じて体験・学ぶことで、普及・活用を図る。</p>			
	反省点	昨年クラウドファンディングセミナーに参加した企業が取り組んだプロジェクト2社の事例紹介や学生が現在取り組んでいるプロジェクトをグループワークで体験して、実際に取り組んだ方の生の声やプロジェクトを成功させるための具体的な実務を学んでもらい、活用企業の増加を目指す。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員、創業者、創業予定者の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。			
	人材交流 型	クラウドファンディング活用セミナー			
	販路開拓 型	開催時期:令和2年11月～令和3年2月 講師:未定 開催場所:未定			
	ハブ 杓型	クラウドファンディング事業者の事例紹介やプロジェクト成功者による講演を企画し、一般の事業者・創業者だけでなく、三島地域に特化した社会的課題やニッチな市場に対する新サービスの事業計画やアイデアを持った事業者・創業者等にも参加を促す。セミナーでは、多様な参加者のクラウドファンディングの具体的な手法を学んでもらうとともに、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進していく。希望者がいれば、後日個別相談も対応する。開催1～2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。			
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 商-17 大阪府商業・サービス産業課新事業創造グループとの連携、相談会参加者やアンケートから活用検討をしている企業をクラウドファンディング運営事業者等に繋ぐ (b) 広域連携 摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (c) 創業者・創業希望者への創業支援で摂津市と連携する。 (d) 参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	DMチラシや各商工会・商工会議所の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
	支援対象企業 の変化	30	新たな資金調達手段としてクラウドファンディングを知ってもらう事により、新たな商品開発や新事業展開時により資金調達する選択肢が増え、あわせて消費者ニーズなども事前に調査することもできるようになり、実現可能性が高まる。		
	指標	参加企業のうちクラウドファンディング活用検討に至った企業数	数値目標	10社	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		クラウドファンディング活用セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		30	×	1.00	=	606,000 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							606,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円	
	計							606,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
606,000 円 ×			1.00	=	606,000 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		279,400 円		講師謝金・会場代・印刷費等を除いた参加人数で配分 7件			
		高槻商工会議所		99,400 円		7件			
		茨木商工会議所		99,400 円		7件			
		吹田商工会議所		99,400 円		7件			
		島本町商工会		28,400 円		2件			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人財力強化（人材育成）事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2013 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>今後の小規模事業者の成長を支える上で、人財（従業員は会社の財産）力の強化や活躍の場づくりが今後最も重要だと考えられる。とりわけ小規模事業者については、摂津市全体約4249事業所のうち2978事業所と全体の70%を占めており、茨木市全体で9132事業所のうち5889社と全体の64%を占めている。（経済センサス調べ）</p> <p>現状で、業種を問わず従業員の雇用及び雇用維持が問題となっており、これらの小規模事業所については、人材募集しても応募が無い「人材不足」、雇ったとしても続かない「育成力不足」の問題が顕著となっている。</p> <p>このため本セミナーをおし事業主・管理職・従業員を中心とした支援を行い、安定した雇用確保と定着による業績向上をめざしてもらう。また雇用機会の創出として「OSAKAしごとフィールド」の企業向け支援事業の紹介を実施することで小規模事業者の人材確保と育成を支援する。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市・茨木市の各事業所および周辺事業所の事業主および従業員			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業については、人材育成や自己啓発を学んだり、他事業所との情報共有の場を設けて欲しい旨、アンケート等にあった。また相談案件としても人材募集をしても中小企業には人が来ない、従業員の雇用が継続しないなどの相談も多く、手堅いニーズがあると思われる。中小零細にとって新規雇用が難しいと考えられる現状、既存従業員の定着支援と育成が最重要課題と考えられる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>平成29年度：平成30年3月1日（木）に東京から多数の人材育成の本を書いておられる小倉広氏により「アドラー心理学を応用した部下育成」をテーマとして実施。19.5社（23名）にご参加いただいた。</p> <p>平成30年度：平成31年3月8日（金）18：00～「ディズニー流の育て方に学ぶ“魔法”の人材育成術（仮称）」を摂津市商工会で実施予定。</p> <p>令和元年度：令和2年3月2日（月）18：30～「任せる技術」を平成29年度に依頼した小倉広氏により実施予定。</p>			
	反省点	講師選定に悩み3月の実施となってしまった。次年度については、もう少し早い時期で開催したい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人財育成型	摂津市商工会および茨木商工会議所において秋ごろまでには開催したい。			
	○ 人材交流型	<p>セミナー内容としては、OFF-JT のグループワーク（4～5名程度/グループ）での受講とし、事例だけでなく各事業所ごとの問題点を共有することにより、現在または将来起こりうる問題点を検討し、様々な問題点の解決方法を模索する。</p> <p>従業員を「人財」と考え、小規模事業所で働く事業主や従業員に対応したテーマとすることで自己啓発にも役立てる。</p> <p>支援事業所数：20社</p> <p>なお、事業実施にあたっては、参加企業に対し、「OSAKAしごとフィールド」の事業紹介を行い、茨木商工会議所会報や摂津市商工会ニュースにおいても事業紹介を行う。</p>			
	販路開拓型				
	ハイクラス型				
	独目提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果</p> <p>府施策連携労-3番 (a) 府施策連携労-3 中小企業人材育成・定着支援連携事業 「OSAKAしごとフィールド」の紹介PRをセミナー募集時において、本会ホームページ等に掲載する。また、セミナー終了後についてもPRの時間を設ける。 (b) 広域連携：摂津市商工会と茨木商工会議所と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (c) 市町村連携：摂津市報や市産業振興課へ来場する事業所に対し窓口などによる広報告知を予定。 (d) 相談事業相乗効果：相談事業所について相談内容に応じてカルテ化する。</p>			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	人財育成や募集などに課題を抱えている事業所をチラシ・ホームページ・広報誌・就職フェアなどで募集する。		
		20 社			
	支援対象企業の変化	研修を実施し、事業主および管理職を含めた従業員の「人財力」を高め、組織力と自己啓発の向上を図っていただくことで、雇用の確保と維持をめざしていただき、安定した雇用だけでなく、組織力強化による業績向上をめざしていただく。			
	指標	セミナーの内容を自社で取り組もうと考えた事業所の割合	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		人財力強化（人材育成）事業						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		20	×	1.00	=	808,000 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							808,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0 円	
	計							808,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
808,000 円 ×			1.00 =			808,000 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
		○	摂津市商工会	404,000 円		主な調整や企画検討については、摂津市商工会でおこない、講師謝金や印刷費等については両者で折半とする。			
			茨木商工会議所	404,000 円					
				円					
				円					
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～		新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	残業時間の年間360時間以内の義務化、年次有給休暇の年間5日以上の取得義務付けなどの「働き方改革」について現在、事業所の対応が必要です。商工会、会議所にも36協定の新様式への相談、有給5日の相談、同一賃金同一労働の相談などが増えています。これらの内容を事業所が理解するためには基本的な労務管理や労働保険、社会保険、労働法等の基礎知識が必要です。そこで本セミナーを実施することにより基礎的な知識から、最新の情報まで紹介します。セミナーでは実践の現場の情報を多く取り入れることにより自社について考えてもらい、労働者に長く働いてもらう環境を自ら作ることができるようにすることを目的とします。それにより、経営を労務面からも安定させることができます。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業者の事業主並びに人事・労務担当者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の多くは、社内の教育部門を持たないところが多く、部門別研修のノウハウにも乏しいところが多い。また最新の法改正等の情報を入手する環境に乏しいため本事業に対するニーズは高い。商工会、会議所は日々事業所から相談を受けている経験から、毎年の改正点の中から小規模事業所に必要なものを説明する。また、改正点を踏まえた事業所の運営方法を提案するなどの公的機関の説明会とは違った内容としたい。昨年度も実施し、ホームページ、大阪府総合労働事務所のメルマガから知れ渡り大阪府内中の事業所から問い合わせがあり、反響は非常に大きい。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	令和元年8月27日(火)・9月3日(火)・9月10日(火)の3回に亘り摂津市商工会にて開催。申込社数61社、参加社数49社、参加人数53人。セミナー満足度88%、理解度86%。			
	反省点	参加者より、内容が多く時間が足りないので増やして欲しいとの要望がある。受講者の集中力持続時間を考えると難しいが、講師と時間、内容を調整したい。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	摂津市商工会の会議室で開催予定。 テーマを「雇用保険・社会保険(適用編)」「雇用保険・社会保険(給付編)」「労務管理のポイント」に分けて開催する。3回のセミナーで従業員管理の基礎的な手続きから今年度の法改正による手続きの変更点、最新法令の紹介、周知、変更による助成金の提案までを行う。			
	人材交流 型	研修時間は、それぞれ3時間程度を予定する。 講師はテーマによって分け、得意分野を講演してもらう。 (スケジュール予定)			
	販路開拓 型	6月頃に、講師選定 7月頃に、講師及び摂津・茨木の担当で詳細な打合せを行なう。			
	ハズ 型	8月頃に、発送作業、広報開始 8月末～9月頃に、開催予定。			
	独自提案 型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携 労11番 雇用・労働啓発セミナー事業 (b)「摂津市商工会」と「茨木商工会議所」で連携をとる。各テーマによって講師は茨木と摂津でそれぞれ選定する。会場は摂津市商工会で開催する。 (d)相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、相談事業にもつなげる。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	摂津市、茨木内の事業所を対象として広報誌、チラシの掲載。またHP、大阪府総合労働事務所のメルマガ配信にて募集を行う。		
	支援対象企業の 変化	指標	自社の労務管理の見直しに役立つと思った事業者の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	50	×	1.30	=	1,313,000	円
			円 ×		×		=	0	円
			円 ×		×		=	0	円
	(小計)							1,313,000	円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
	計							1,313,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,313,000 円 ×			1.00 =			1,313,000 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		794,984 円		募集企業数で配分。 摂津26社、茨木24社。 摂津で開催の為、会場費等の経費は、 摂津市商工会に加算。			
		茨木商工会議所		518,016 円					
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		外国人雇用セミナー		新規	継続
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	国は外国人労働者の受け入れを拡大しようとしているなか、中小零細企業の事業主や人事担当者は、外国人を雇うことについての知識・対応方法などの情報を知る機会が少なく、外国人への対応に不安を抱えている。また、従業員の採用活動においては応募者が少ないので、人手不足に陥っている企業が多く、外国人の採用・雇用についての問い合わせが多くある。そこで、このセミナーをすることにより、制度面の理解だけでなく実践的な外国人の雇い入れや活用についての知識を得てもらい、人手不足の解消及び外国人の対応ができることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小零細企業の事業主、人事担当者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	国際化の中で、外国人への対応ができる中小零細企業は少なく、また、人手不足で苦しんでいるので、外国人の雇用・活用については、ニーズがあると考えられる。昨年度も実施し、ホームページ、大阪府総合労働事務所のメルマガから知れ渡り、多くの事業所から問い合わせがあり、反響は非常に大きい。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年6月17日(月)、エルおおさかにて開催 申込社数48社、参加社数36社、参加人数37人。セミナー満足度89%、理解度83%。			
	反省点	想定を超える応募があった時の対応について			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	6月に大阪市内にて実施予定。定員は35社。セミナーは約2時間を予定している。内容は「外国人雇用について」を講義形式にて行う。スケジュールは4月に講師選定を行い5月にチラシの作成、6月に発送を行う予定。 内容 ●外国人が日本で働くにはどんな方法があるのか? ●外国人雇用で知っておくべき基礎知識 ●職場での指導教育のポイント ●生活面でのサポートの基本 ●外国人雇用は職場のルールを見直すチャンス ●外国人雇用における助成金について ●なぜいま、外国人雇用が注目されているのか?			
	○ 人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	○ ハブ型				
	○ 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携 労11番 (b)広域連携 「四條畷市商工会」と「摂津市商工会」で連携をとる。講師については、摂津で選定する。会場は大阪市内で行なう。案内等は、四條畷と摂津で協力してPRを行なう。 (d)相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、労務支援等の相談事業にもつなげる。			

事業名		外国人雇用セミナー				新規	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社	摂津市、四條畷市内の事業所を対象として広報誌、チラシの掲載。また大阪府下の事業所向けにHP、大阪府総合労働事務所のメルマガ配信にて募集を行う。					
	支援対象企業の変化	中小零細企業の事業主、人事担当者が受講することにより、対応方法・雇用・活用についての知識を習得することができる。それにより、人材が定着することができ、事業の拡大ができる。						
	その他目標値	指標	外国人の雇用について理解できた事業者の割合	数値目標	70%			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
	⇒	20,200 円 ×	35 ×	1.00 =	707,000 円			
		円 ×	×	=	0 円			
		円 ×	×	=	0 円			
		(小計)				707,000 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)				円		
	計				707,000 円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	707,000 円 ×	1.00 =	707,000 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アソシ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
	○	摂津市商工会	509,304 円	募集企業数で配分。 摂津18社、四條畷17社。 大阪市内で開催の為、会場費等の経費は、幹事の摂津市商工会に加算。				
		四條畷市商工会	197,696 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書(経費内訳)

摂津市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	事業所数/回数	算定基準		補助金額
		単価(円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	290	25,000	7,250,000	
支援機関等へのつなぎ	169	10,000	1,690,000	
金融支援(紹介型)	20	30,000	600,000	
金融支援(経営指導型)	30	40,000	1,200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	0	20,000	0	
記帳支援	40	25,000	1,000,000	
労務支援	45	20,000	900,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000	
販路開拓支援	35	20,000	700,000	
事業計画作成支援	10	50,000	500,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	20	20,000	400,000	
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0	
財務分析支援	0	10,000	0	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	0	20,000	0	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	5	20,000	100,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	70	5,000	350,000	
結果報告	290	10,000	2,900,000	
小 計	—		17,730,000	17,730,000
II 専門相談支援事業				
事業名	支援日数	算定基準		補助金額
			計	
法務相談支援	9		216,000	
労務相談支援	6		144,000	
経営相談支援	5		120,000	
その他相談支援	2		48,000	
小 計	22		528,000	528,000
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		16,453,889	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		1,910,050	
V 合計				
合 計			補助金額	
			36,621,939	